



セルフ健康チェック、知っていますか？

2015.4.13

◆ セルフチェックが話題

今日、健康ブームによって自分で採血し、手軽に健康状態を調べるセルフチェックが話題となっています。学校や企業、高齢者では定期的な健康診断が行われますが、主婦や自営業者は健康診断を受けにくいので、そのような人々を対象に医療系企業が健康チェックサービスを展開し始めたのです。健康寿命がビジネスになる時代の新しい産業として政府も規制緩和で後押ししており、期待が高まっています。



◆ 企業展開によるセルフチェック

ドラッグストアの調剤室コーナーでは管理薬剤師の指導のもと指先から採血し、それを冷蔵状態でグループの検査会社へ送ることで、生活習慣病に関する13項目が検査できます。1週間ほどで結果が採血した店に届き、薬剤師や管理栄養士から助言を受けることができます。費用は3000～4000円ほどです。同様に予防医療事業の企業では、検査測定室を設け自己採血による健康チェックを展開しています。1項目500～600円の検査費用で3～5分で結果が分かるというサービスを2008年から開始し、50歳以上の主婦を中心に累計30万人が利用しているとのことです。

このようなセルフ健康チェック事業の広まりの背景には政府の規制緩和・規制改革があります。従来、採血は医師が行う医療で自己採血は禁止されていましたが、2014年1月、政府はグレーゾーン解消制度を創設し、自己採血や検査の通知、より詳しい検診の勧めは規制の対象にならないことが確認されました。その結果、専用のキットを使って自宅で血液検査ができる『スマホdeドック』などの新しいサービスが始まっています。

健康ニーズの高まりを背景に、携帯電話会社もヘルスケア分野の医療的な検査サービスに参入・侵入し、長期的な収益増やスマートフォン利用者の拡大を図っています。指先から採血した血液を郵送することで、1週間後には血糖値・肝機能・腎機能など14項目ほどの結果やコメントをパソコンやスマートフォンで確認できます。

自己採血を行う以外に化粧品や健康食品の会社では口腔内の粘膜を綿棒で剥ぎ取って関連の解析会社に送付することで、生活習慣病のリスクを評価する遺伝子検査事業を展開しています。日本では高齢化が進み医療費の急激な増加が続いているため、予防医療の充実が不可欠となり、このようなセルフ健康チェックサービスを企業が主導するようになったのです。

◆ 生活習慣や環境が重要

2000年6月、ヒトゲノムの解読が発表されてから15年が経過しました。アメリカの女優アンジェリーナ・ジョリーは、遺伝子検査によって将来高い確率で乳ガンや卵巣ガンを発症するとの結果を受け、予防のためにリスク低減手術で、乳房や卵巣を摘出してしまいました。彼女の母親が卵巣ガンで死亡していることも影響しているようです。

日本では2013年4月から認定医療機関でも遺伝子検査が可能となり、胎児の出生前診断では、妊娠中の羊水や羊膜細胞を採取することで遺伝子診断が可能となったため、重篤な遺伝性疾患の可能性も分かるようになりました。

最近、アメリカでは安価で不完全な遺伝子検査によって、医療情報が増えることに伴うデメリットが指摘されています。今話題のセルフ健康チェックサービスにも疑問点はみられます。病気は遺伝子（ジェネティクス）ですべて決まるものではなく、生活習慣や環境が関与するエピジェネティクスによる影響の方が大きいことが分かっています。手軽に検査でき、便利になった反面、少ない情報で判断する危険性を考慮する必要もあるでしょう。